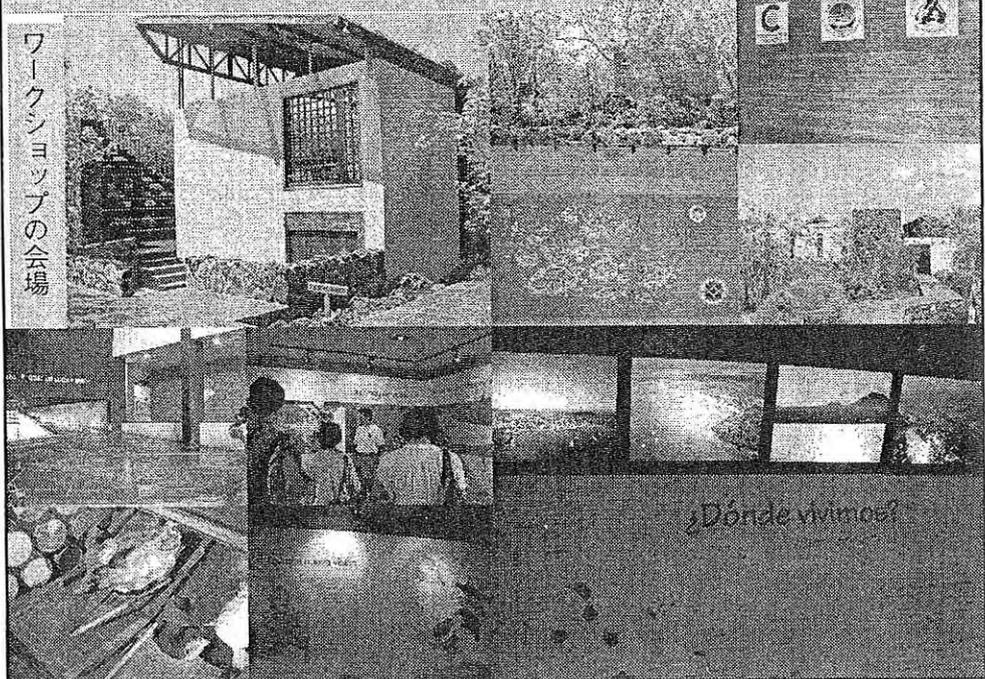
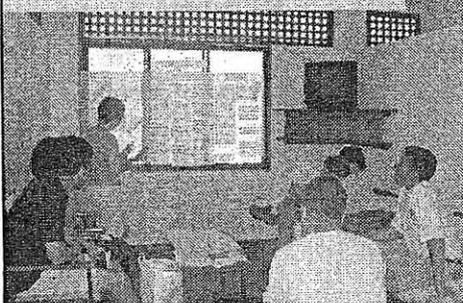




GNPSサン・クリストバル・ビジターセンター

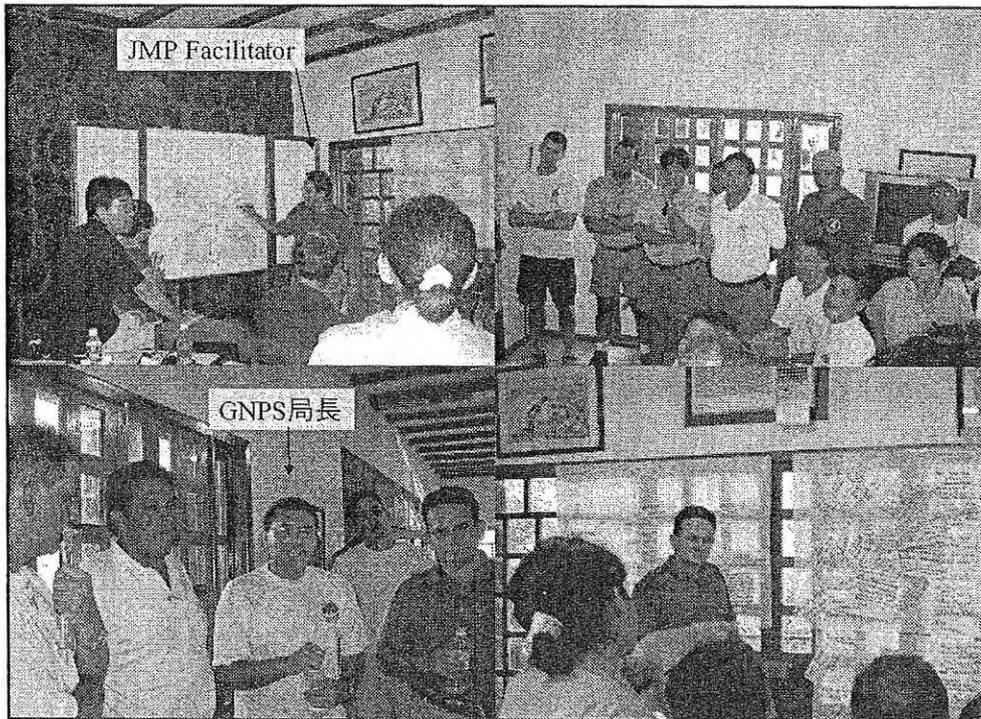


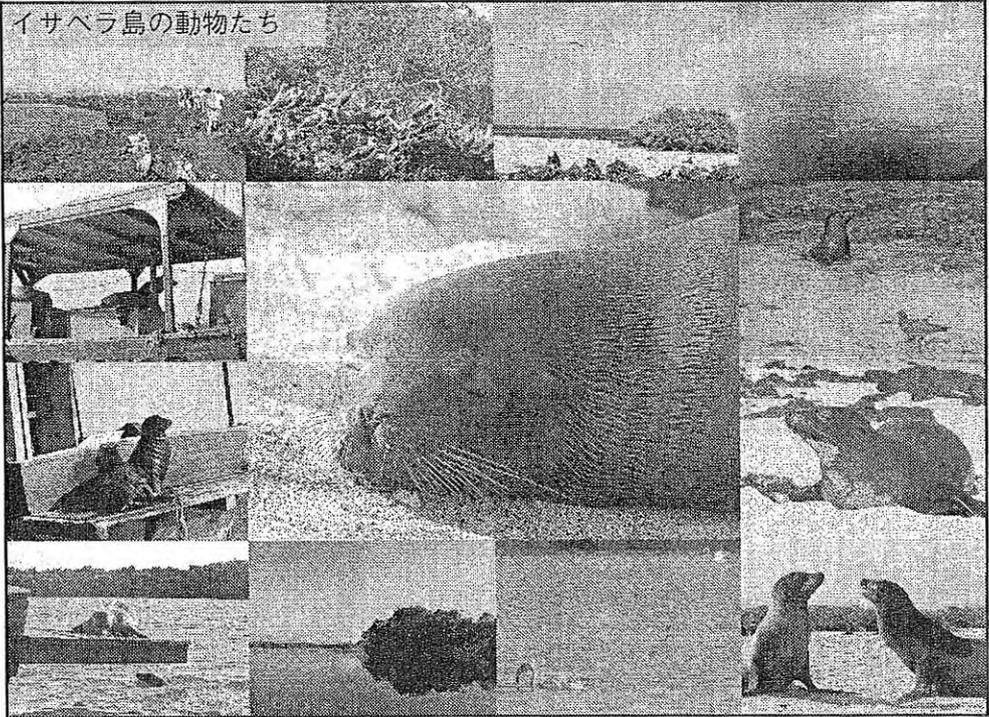
3/11：GNPS幹部との打合せ



3/11：サンタ・クルス島での主要関係者とのプロジェクトの枠組みについての協議







略語一覧

CDF	チャールズ・ダーウィン財団 Charles Darwin Foundation
CDRS/ ECCD	チャールズ・ダーウィン研究所 Charles Darwin Research Station/ Estacion Cientifica Charles Darwin
ESPOL	グァヤキル大学
GMR/ RMG	ガラパゴス海洋保護区 Gal pagos Marine Reserve/ Reserva Marina Gal pagos
GNP/ PNG	ガラパゴス国立公園 Gal pagos National Park/ Parque Nacional Gal pagos
GNPS/ SPNG	ガラパゴス国立公園局 Gal pagos National Park Service/ Servicio Parque Nacional Gal pagos
JMP/ PMB	参加型管理委員会 Junta de Manejo Participativo/ Participatory Management Board
IDB	米州開発銀行 Interamerican Development Bank
INGALA	国立ガラパゴス庁 National Institute for Gal pagos
INOCAR	海軍海洋研究所 Insitut Oceanographico
UCIGAL	環境省ガラパゴスユニット Ministry of Environment&s Gal pagos Coordination Unit

1. 短期調査の概要

1-1. 調査団派遣の経緯と目的

1-1-1. 背景と経緯

ガラパゴス諸島は、エクアドル沖約 1,000km の大太平洋上に位置する火山群島であり、大陸から隔離された環境が特異な生態系を形成し、その貴重な生態系はユネスコが定める世界遺産の第 1 号に指定されている他、ダーウィンが進化論を産みだした場所としても知られている。

2001 年 1 月、サン・クリストバル島沿岸でエクアドル国のタンカー「ジェシカ号」が座礁し、その結果、積載していた燃料油の大半が流出し、イグアナ、ゾウガメ、ペリカン、ペンギン、アザラシ、カツオドリ等の生息地に被害が及んだ。流出油の回収作業は早急に行われたものの、同事故による中・長期的な生態系への悪影響が懸念され、「エ」国政府は、「環境衛生のインフラ整備」、「海岸および海洋の効果的管理」、「検査検疫」、「緊急事態への対応能力強化」、「各関係機関との調整と管理」の 5 分野で支援が必要であることを表明した。

これら「エ」国政府の表明を受けて、2001 年 2 月に我が国は生態系保全専門家要請背景調査団を派遣し、1) 事故の影響を含めた海域および陸域の生態系モニタリング、2) 人間活動に由来する侵入生物のモニタリングと在来生態系の保護対策、3) 生態系保全に関わる環境教育の推進、4) 関係機関の連携の促進 の 4 点を、今後技術協力を検討していくべき課題として整理した。

本調査結果を受けて、2001 年 4 月には、3 名の専門家（保全計画、陸上生態系モニタリング、海洋生態系モニタリング）を「エ」国に派遣し、ガラパゴス国立公園局、ダーウィン研究所における情報管理（GIS）、生態系の機能に着目した沿岸海域の資源管理の必要性を確認した。

他方で、環境行政の体制と地域社会の自治行政、社会経済活動の状況、特に住民による自然資源の利用・依存度等については十分な情報が得られていなかったため、ガラパゴスの生態系保全を技術協力プロジェクトまたはプログラム協力で実施し、成果を上げるために必要なこれらの情報収集・分析を行うため、2001 年 7 月に短期調査（第 1 回）を派遣した。

本調査による参加型ワークショップ及び先方政府との協議の結果、ガラパゴス諸島の生態系保全における問題の全体像が明らかになり、1) 人口増加、2) 外来種の増殖、3) 不適切な自然資源管理（特に海洋・沿岸）、4) 不十分な環境負荷対策の 4 つの主要な課題が確認された。また、IDB、GEF をはじめ各種ドナー、国際機関、NGO、研究者等による国際協力がオムニバス状態でガラパゴス諸島の保全を支えている現状が確認された。

また、2001 年 12 月には、ガラパゴス諸島の海洋保護区が世界自然遺産に登録され、海洋生態系の保全がより重要性を増してきているにもかかわらず、海洋生態系の保全については、陸域に比べて取り組みが遅れており、海洋物理化学的な情報、生物学的な情報がともに不足している。また、保護区内のナマコ、イセエビ、サメ等の沿岸・沖合資源が漁民及び大型漁船等によって漁獲されており、国立公園局を中心とした参加型資源管理の取り組みが行われているものの、漁期の設定等で漁民との間に軋轢が生じている等、保護区の管理に問題があることも確認されている。

1-1-2. 目的

ア. 広大な海洋保護区が世界自然遺産に登録されたが、海洋生態系保全の分野は、エ国自身による取り組み、他ドナーによる協力ともに手薄となっており、しかも日本の知識・経験が活かされると予想される。この分野に日本の協力の焦点を絞り、技術協力プロジェクトとして実施することを想定し、海洋生態系が適切に保全されるために必要な協力の枠組みについて、参加型ワークショップを開催し、協議する。

イ. 従来より主要な問題点として認識されてきた陸上生態系保全、環境教育、公園管理等の分野については、エ国自身による取り組み、他ドナーによる協力ともに多くなされているが、一部不足している点があることも指摘されている。この不足点のうち、日本に技術がある部分については個別専門家、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア等としての対応を想定し、現実的な対応の可能性とその方法について協議する。

ウ. 上記協力を実施するためのエ国側の体制について確認する。

1-2. 調査団の構成と調査期間

分野	氏名	所属	派遣期間
総括	川村 始	JICA 森林・自然環境協力部水産環境協力課 課長	2002.3.2 ～3.17
国立公園管理	中澤 圭一	環境省 中部地区自然保護事務所 公園保護科長	2002.3.2 ～3.17
海洋物理/生物	阿部 寧	独立行政法人 水産総合研究センター 西海区水産研究所 石垣支所 亜熱帯生態系研究室 主任研究官	2002.3.2 ～3.17
協力計画	奥村真紀子	JICA 森林・自然環境協力部水産環境協力課 課員	2002.3.2 ～3.17
計画分析	フランク・ ショパン	JICA 国際協力専門員	2002.3.2 ～3.31

日程は別添参照

2. 調査結果

2-1. 総括

(1) キトにおける外務省表敬の際、先方国際協力庁（INECI）長官 Mr. Juan Salazar Sancisi より強い調子で 4 回目ともなるのに自分が再三発言した住民のためのプロジェクトの方向性となっていないように感じている旨非難された。また、調査団の回数が多すぎると感じられ、このコストを実際の援助に回すべきである旨言及があった。大統領に対し、住民サイドからジェシカ号事故以降さまざまなドナーが調査に来るが自分たちのためになっていない旨の苦言があるといったことが背景にあると考えられる。

(2) サンタ・クルス島到着後、6 日（水）より 8 日（金）まで、関係機関、漁業セクター代表（各島より参加）、その他の出席を得てワークショップを開催した。

冒頭、前回ミッションのとりまとめた 5 つの目標のうち、海洋に関する分野に絞り込み深い検討をすることとしたい旨伝え、ワークショップに入った。

各参加者は非常に熱心に取り組んで下さったが、海洋分野に絞ったとはいえその扱う範囲は広く、3 日間では目的分析までを行うのが精一杯であった。

(3) 参加型のプロジェクト形成のプロセスをいかに透明性を高く確保するかとの観点から、地理的にワークショップ参加に制約のある他の島において 9 日（土）及び 10 日（日）に住民等とのミーティングを持ち、ワークショップの経過を説明した上で意見交換を行った。

9 日（土）のイサベラ島では、民芸品作りを行っている女性グループが集まった。この中には、漁協代表、学校の先生も含まれていた。また、10 日（日）のサン・クリストバル島では、ガラパゴス州知事、INGALA、漁協代表、ツーリズムセクター代表などが集まった。

いずれも熱心に当方の説明に耳を傾け、また活発に意見を述べ、有意義な会合となった。

(4) サンタ・クルス島へ帰り、11 日（月）以降 GNPS（ガラパゴス国立公園局）、CDRS（チャールズ・ダーウィン研究所）、JMP（参加型管理委員会）とともにプロジェクトの絞り込み及び PDM の骨格作りのための会合を持った。

(5) 海洋分野以外の 4 つの目標に関し、12 日（火）午前中に GNPS 及び CDRS との意見交換を行った。先方の関心事項を聞き取った後、①誰が関与するのか（GNPS、CDRS、その他）、②何が欠けているのか（技術か資金か）、③他ドナーの関与、④JICA の協力スキームに合致するか との観点からの整理を試みた。

(6) 青年海外協力隊の派遣の可能性について、上記（2）～（5）のプロセスから、いくつかの可能性が示唆された。いずれも、プロジェクトあるいは個別派遣専門家の活動に強い関係を持つものとなる。

(7) 以上の結果を M/ M にとりまとめたが、時間的な制約が大きく、今後 R/ D 署名までの間にさらに細部をつめる必要がある。

(8) 今回、日本として初めてガラパゴス諸島に政府ベースの技術協力を行うこととなるわけであるが、調査中も日本の協力の動向について根拠のない噂が流布するなど、良くも

悪くもさまざまな方面からの注目を浴びていることが感じられた。

このような中で、日本が協力を実施する以上、中・長期的な視野で腰を据えた取り組みをし、その成果が日本の協力の成果として顔の見えるかつ持続的なものとなることが重要である。このため、ある程度の規模と期間の投入が必要であると判断し、5ヶ年間5人の長期専門家の規模のプロジェクトを中心に据え、個別長期専門家、研修、JOCVを加えたプログラムとしての実施が妥当と判断した。